

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2022年1月13日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
【会社名】	株式会社天満屋ストア
【英訳名】	TENMAYA STORE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野 口 重 明
【本店の所在の場所】	岡山市北区岡町13番16号
【電話番号】	岡山(086)232局7266番
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼財務企画部長 加 島 誠 司
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区岡町13番16号
【電話番号】	岡山(086)232局7266番
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼財務企画部長 加 島 誠 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2021年3月1日 至 2021年11月30日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高 (千円)	49,133,955	47,460,127	66,385,912
経常利益 (千円)	1,705,658	1,812,492	2,385,150
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,082,812	1,128,811	798,206
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,100,430	1,142,411	795,057
純資産額 (千円)	22,003,288	22,716,231	21,680,784
総資産額 (千円)	47,740,422	45,203,856	45,754,714
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	93.91	98.16	69.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	46.0	50.2	47.3

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	34.98	33.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの繰り返される感染症拡大により発出された緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が、9月中旬以降には感染者数の減少を受け、順次解除されたことから経済活動の正常化が期待されたものの新たな変異株の出現による感染再拡大への懸念や原料費及び物流費の上昇など、先行きは依然不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、コロナ禍における消費行動の変化により在宅消費傾向が続き生活必需品は堅調に推移する一方、生活必需品以外は、需要の縮小や休業及び営業時間短縮による販売機会が減少するなど依然として厳しい状況が続いております。

こうしたなか、当社グループは、コロナ禍により常態化した新たな生活様式への変化対応を最重点に取り組むとともに、危機管理やコンプライアンスの徹底によるコーポレート・ガバナンスの強化にも努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は497億60百万円(前年同四半期比3.2%減)、営業利益は15億41百万円(前年同四半期比6.2%減)、経常利益は18億12百万円(前年同四半期比6.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億28百万円(前年同四半期比4.2%増)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、大型店舗の休業や時短営業の悪影響や前年の巣ごもり需要の反動を受け、衣料品・生活用品の売上回復の遅れや食料品売上の伸び悩みなど依然として厳しい状況が続きました。こうしたなか、お客様の「安全安心かつ短時間」のお買物ニーズに対応するため、キャッシュレス決済の推進、取扱金券の電子化、ネット販売の拡大及び清潔な店舗環境の整備などに努めてまいりました。あわせて、コロナ禍における生活応援として、スーパーハッピープライス商品数の増加によるEDLP(低価格戦略)の強化やE d y付きハッピーカードの新販促、地元企業と連携した販促及びSNSを活用した販促に取り組むほか、業務のデジタル化による生産性の更なる向上や省エネ機器の拡大など環境に配慮した店づくりを通じて働き方改革や環境問題に取り組み、激変する事業環境において迅速に対応できる体制の構築を進めてまいりました。

また、3月に岡南店(岡山市南区)の食料品売場の改装及び複合商業施設「アクロスプラザ岡南」の一部開業、4月に岡輝店(岡山市北区)、7月には広島県府中市と連携したまちづくりに取り組む府中・天満屋を全面改装し、2階には府中市が運営する若者、女性、子育て世代をはじめとした幅広い世代を対象とした施設の「i-c o r e F U C H U(いこーれふちゅう)」が開設されるほか、9月に老松店(倉敷市)を全面改装するなど既存店舗の活性化にも注力してまいりました。加えて、株式会社天満屋及び株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの業務提携面では、3月に天満屋倉敷店の食料品売場の一部承継オープン、6月より26店舗にセブン銀行ATMを増設するなど取り組みを深耕しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の小売事業の営業収益は457億45百万円(前年同四半期比3.4%減)、営業利益は13億7百万円(前年同四半期比10.5%減)となりました。

(小売周辺事業)

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売においては商品供給先エリアの拡張などにより堅調に推移しました。また、飲食事業におきましては、コロナ禍に対応できる営業体制の継続に努めるとともに、宣言解除による飲食店利用者の増加やG o T o E a t の再開効果もあり売上は回復基調となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の小売周辺事業の営業収益は40億15百万円(前年同四半期比1.0%減)、営業利益は2億34百万円(前年同四半期比28.7%増)となりました。

財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億50百万円減少し、452億3百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が4億54百万円、有形固定資産が78百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億86百万円減少し、224億87百万円となりました。これは主に、固定負債が9億62百万円、流動負債が6億23百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億35百万円増加し、227億16百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更または新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,550,000	11,550,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,550,000	11,550,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年11月30日		11,550,000		3,697,500		5,347,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記録内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2021年8月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,548,500	115,485	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	11,550,000		
総株主の議決権		115,485	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式51,600株(議決権個数516個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株及び取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社天満屋ストア	岡山市北区岡町13番16号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

(注) 「自己名義所有株式数」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式51,600株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年9月1日から2021年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、イースト・サン監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 2 月28日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,041,253	1,128,972
売掛金	1,570,630	1,699,407
商品	1,935,676	1,979,171
貯蔵品	25,764	49,328
その他	1,804,032	1,559,366
貸倒引当金	1,493	91
流動資産合計	6,375,864	6,416,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,058,755	12,041,505
土地	14,023,900	13,939,392
その他（純額）	2,460,870	2,483,935
有形固定資産合計	28,543,526	28,464,833
無形固定資産		
のれん	113,673	85,255
その他	2,598,695	2,568,773
無形固定資産合計	2,712,369	2,654,028
投資その他の資産		
差入保証金	1,925,105	1,843,314
敷金	4,246,879	4,005,447
その他	1,963,568	1,832,477
貸倒引当金	12,600	12,400
投資その他の資産合計	8,122,954	7,668,839
固定資産合計	39,378,850	38,787,701
資産合計	45,754,714	45,203,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,452,638	4,959,306
電子記録債務	716,168	729,069
短期借入金	6,653,857	3,372,246
未払法人税等	411,317	264,070
賞与引当金	94,085	13,308
その他	3,280,612	3,646,836
流動負債合計	13,608,679	12,984,837
固定負債		
長期借入金	5,274,125	4,571,065
役員株式給付引当金	30,756	37,357
利息返還損失引当金	49,201	34,603
退職給付に係る負債	1,266,645	1,272,170
資産除去債務	234,664	237,847
長期預り保証金	622,315	413,850
長期預り敷金	2,001,372	2,033,482
その他	986,169	902,410
固定負債合計	10,465,250	9,502,787
負債合計	24,073,930	22,487,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	12,747,558	13,812,848
自己株式	39,376	61,236
株主資本合計	21,753,182	22,796,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,886	25,079
退職給付に係る調整累計額	161,707	136,350
その他の包括利益累計額合計	119,820	111,270
非支配株主持分	47,422	30,890
純資産合計	21,680,784	22,716,231
負債純資産合計	45,754,714	45,203,856

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	49,133,955	47,460,127
売上原価	36,643,046	35,221,222
売上総利益	12,490,909	12,238,904
営業収入	2,267,072	2,300,729
営業総利益	14,757,982	14,539,633
販売費及び一般管理費	13,114,943	12,998,172
営業利益	1,643,039	1,541,461
営業外収益		
受取利息	2,399	2,398
受取配当金	51,967	52,963
補助金収入	5,379	136,502
雇用調整助成金	52,037	95,293
協賛金収入	16,438	20,573
受取補償金	7,804	7,925
その他	12,629	16,893
営業外収益合計	148,657	332,550
営業外費用		
支払利息	72,102	56,852
その他	13,934	4,666
営業外費用合計	86,037	61,518
経常利益	1,705,658	1,812,492
特別利益		
固定資産売却益	-	35,839
投資有価証券売却益	-	24,103
特別利益合計	-	59,942
特別損失		
固定資産除却損	73,133	176,321
固定資産売却損	-	1,393
その他	5,936	11,012
特別損失合計	79,070	188,727
税金等調整前四半期純利益	1,626,588	1,683,707
法人税等	539,279	549,846
四半期純利益	1,087,308	1,133,861
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,496	5,049
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,082,812	1,128,811

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	1,087,308	1,133,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,663	16,807
退職給付に係る調整額	17,785	25,356
その他の包括利益合計	13,121	8,549
四半期包括利益	1,100,430	1,142,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,095,934	1,137,361
非支配株主に係る四半期包括利益	4,496	5,049

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	
(税金費用の計算)	
税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
減価償却費	1,251,854千円	1,265,895千円
のれんの償却額	29,261千円	28,418千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	2020年2月29日	2020年5月28日
2020年10月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	2020年8月31日	2020年11月10日

(注) 2020年5月27日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式22,723株に対する配当金56千円が含まれており、2020年10月7日取締役会決議による「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式18,737株に対する配当金46千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	2021年2月28日	2021年5月28日
2021年10月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	34,648	3円00銭	2021年8月31日	2021年11月9日

(注) 2021年5月27日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式33,237株に対する配当金83千円が含まれており、2021年10月6日取締役会決議による「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式51,637株に対する配当金154千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千円) (注) 1
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	47,343,155	4,057,873	51,401,028		51,401,028
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	123,469	3,249,433	3,372,903	3,372,903	
計	47,466,625	7,307,306	54,773,932	3,372,903	51,401,028
セグメント利益	1,461,050	181,988	1,643,039		1,643,039

(注) 1 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千円) (注) 1
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	45,745,059	4,015,796	49,760,856		49,760,856
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	123,056	3,312,115	3,435,172	3,435,172	
計	45,868,116	7,327,912	53,196,028	3,435,172	49,760,856
セグメント利益	1,307,200	234,261	1,541,461		1,541,461

(注) 1 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 3 月 1 日 至 2021年11月30日)
1 株当たり四半期純利益	93円91銭	98円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,082,812	1,128,811
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,082,812	1,128,811
普通株式の期中平均株式数(株)	11,529,945	11,499,286

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている取締役に対する株式交付信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当該信託口が保有する当社株式の前第 3 四半期連結累計期間における期中平均株式数は、19,489株であり、当第 3 四半期連結累計期間における期中平均株式数は、50,148株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年10月 6 日開催の取締役会において、2021年 8 月31日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 34,648千円

1 株当たりの中間配当金 3 円00銭

支払請求権の効力発生日 2021年11月 9 日
及び支払開始日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 1 月11日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

イースト・サン監査法人
岡山県岡山市

指定社員
業務執行社員

公認会計士 太 田 洋 一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岡 友 和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。